③ have Grade Purchase A, B, or C in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, 2027.

④ have received the registration of a retail electric enterprise by the Article 2—2 of Electricity Business Act (Act No. 170 of 1964)

⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(7) Time-limit for certification : 15 : 00 4 February, 2026

(8) Time-limit for tender : 15 : 00 20 February, 2026

(9) Contact point for the notice : IKUTA Masahiro, Group of Administration, Welfare Planning office, Ministry of Economy, Trade and Industry, 1—3—1 Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—6789

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月15日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　宮澤　康一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1994号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　16

(2) 購入等件名及び数量　アナログ方式トーンキャンセラー４式の購入

(3) 納入場所　入札説明書による

(4) 調達件名の特質等　入札説明書による

(5) 納入期限　令和８年３月25日まで

(6) 電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(8) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等

(1) 担当部局　〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03—5253—8111（内48656）

(2) 入札説明書の交付方法

(a) 本日から令和７年12月25日までの間、電子調達システムにて交付する。

(b) 本日より令和７年12月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年12月26日14時00分までに必着。

(4) 入札書の提出期限

(a) 電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年１月26日16時00分まで。

(b) 郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年１月26日までに必着。

(c) 持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年１月27日15時00分に持参。

(5) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(6) 開札日時及び場所　令和８年１月27日15時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

(4) 競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(5) 入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否　要

(9) その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured : 16

(3) Subject matter of the contract : Measuring Instrument of Analog Tone Canceller 4 sets

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. December 26, 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders

① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. January 26, 2026

② By tenders should be brought with : 3 : 00 P.M. January 27, 2026

(6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48656)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月15日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　森　　信哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第31号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　77

(2) 購入等件名及び数量　令和７年度東京港港湾業務艇「江戸」定期検査整備業務　１式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　別冊特記仕様書のとおり

(4) 履行期間　契約締結日から令和８年８月28日まで

(5) 履行場所　別冊特記仕様書のとおり

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。